

一、失業問題は資本主義社會の存続する限り不可避的な問題であると同時に、資本主義の内部的矛盾の激化すると共に益々緊急焦眉の問題となりつゝある。従つて、これが對策は、失業救済、失業防止の徹底的解決の綜合統一されたものでなければならぬ。

二、今日資本家並にその政府の失業問題に對する態度を見るに、無爲、無能、冷淡、反動の數語に盡きる。凡ゆる職場と企業に亘り大量解雇、賃銀切下げ、時間延長、労働強化を強行し、他方トラスト、カルテルによつて物價の下落を防止し、インフレーション政策によつて物價吊上げを行ふなど、労働大衆の生活を低下せしめるばかりか、これを餓死線上に追ひやりつゝある。しかもこれが救済策に至つては、僅かに申譯的な土木事業其他があるのみで、基本的に對して實効ある失業對策は何一つ講ぜられてゐない。

三、非常時日本は一面失業慢性の日本である。我等は資本家政府の失業對策の無能反動に對して斷乎抗議すると共に労働階級の團結自主の運動によつて失業救済及防止の徹底的解決のために戦はなければならぬ。即ち

- (一) 失業救済運動の基本的目標として、失業手當法の即時制定實施並に失業保險法の制定。これが費用は原則として資本家國家の負擔たること。労働組合選出の代表委員會によつて監督せられる失業登録制に基くこと。
- (二) 國家をして大規模の失業救済事業を興さしめること、それには中間搾取を絶對に排撃し、失業者團體及労働組合の代表より成る失業救済委員會に管理せしめ、且つ、適切なる授産機關の設備と活動を伴ふこと。
- (三) 失業救済の部分的要求として消費組合、労働組合への政府米大量拂下げ、失業者に對する租税、家賃、電燈、瓦斯料金の免除、無料宿泊所、無料食堂の新設及増設、其他失業者の生活費軽減のための施設を要求する。

(4) 失業防止運動の基本的目標として解雇、賃銀値下げ時間延長反對を主張する。更に積極的對策として七時間労働制の確立による失業問題の解決を主張する。この場合、我等は同一労働に對する同一賃銀並に賃收賃銀の切下げに反對し更に生活賃銀法の制定を要求する。

(5) 其他。

國際労働條約案及勸告批准

並びに實施促進に關する決議 (創立大會決定)

主 文

日本労働組合會議は全日本労働階級の利益を代表し、左記事項の實現を政府に向つて要望す。

政府は國際聯盟及國際労働機關加盟趣旨及國際信義尊重の精神を具體化する爲め過去十六回の國際労働總會に於て採擇されたる條約案及勸告にして未だ批准されざるもの、又は其の趣旨に合致する措置をとらざるものについては、これを即時批准しその趣旨を國內法上に反映するやう社會立法の制定又は改正を爲すべし。

理 由

日本労働組合會議は國際聯盟及國際労働機關創立の精神及其の活動に對し全面的にこれを承認するものではない。併し乍ら我等はこの機關對日本政府の關係に於て、少なくとも社會立法に關する我國政府の方針及態度が國際労働總會の決議によつて